

# OECD

## *New & Forthcoming Publications News*

発行：OECD 東京センター

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecd-tokyo.org> E-mail: [tokyo.contact@oecd.org](mailto:tokyo.contact@oecd.org)

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

### 目 次

注目の新刊	Highlights .....	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies .....	4
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics .....	5
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension .....	6
税制	Taxation .....	7
ガバナンス	Governance .....	8
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade .....	11
科学・情報技術	Science & Information Technology .....	12
農業・食品	Agriculture & Food .....	13
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health .....	14
雇用	Employment .....	17
教育・訓練	Education & Training .....	18
開発援助	Development .....	18
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies .....	19
環境	Environment & Sustainable Development .....	23
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	
運輸交通	Transport .....	24
エネルギー	Energy .....	24
原子力	Nuclear .....	28

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD 東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecd-tokyo.org>

Highlights 注目の新刊

OECD Economic Surveys: China - Volume 2005 Issue 13

 OECD Code: 102005131P1    ISBN: 926401182X    pages: 206    ¥ 5,600



本書は、OECDが2005年に初めて行った対中国経済審査の報告書である。報告書では、いかに中国の構造改革が堅実な経済成長の引き金となったかを明らかにしている。同時に、本書は更なる改革が必要な分野を指摘して

いる。本書では、民間部門のための枠組の改善、労働市場改革、高齢化、公共部門と財政制度の改革などを主要テーマとして取り上げている。

China in the Global Economy  
Governance in China

 OECD Code: 422005091P1    ISBN: 926400842X    pages: 574    ¥ 7,900



ガバナンスは、中華人民共和国が経済発展のプロセスとして次に取り組むべき課題である。政府の制度と機能を市場主義経済に更に適合させていくことが、経済のダイナミズムを維持するために不可欠である。ガバナンス改革もまた、不平等の顕在化と環境の悪化という新たな問題に取り組むために必須である。

過去20年間、中国は国のあり方を改革し、大きな進歩を遂げた。税制を市場のメカニズムに適合させ、予算プロセスを立案し、近代的な行政事務を行う基礎を作った。しかし、権限の所在の不明確さや行政部門間の協調問題など、ガバナンスの弱点がまだ様々なところに残っている。汚職も引き続き大きな問題であり、行政活動を阻害し、市場の配分の効率に悪影響を及ぼしている。中国は、知的財産権など様々な分野で国際標準に近い規制

を新たに採用したが、その執行が大きな課題として残っている。

この報告書はガバナンスに関する一般的な論述に終始せず、ガバナンスが実際に行政活動に及ぼす影響を及ぼすかを、農業、高等教育、雇用市場と社会保護、対外直接投資、環境保護、統計収集、知的所有権保護、銀行、徴税など、様々な政策部門を調査することによって明らかにしている。また、公的管理(本書では主に予算と公的サービスを指す)と国家財政の分野における進歩についても評価し、将来のための政策オプションを探っている。国家の役割を再定義し、公的管理を近代化し、中央と地方など政府の各レベル間の関係を調整し、市場強化のために制度的枠組みを整備することが、改革努力が目標とすべき4つの方向である。

OECD Communications Outlook 2005

 OECD Code: 932005011P1    ISBN: 9264009507    pages: 280    ¥ 10,000



OECD Communications Outlook 2005は、OECD加盟国の通信部門の業績と政策枠組みに関する最新の包括的なデータを収めたものである。本書に掲載されたデータは、1998年に完全競争のために市場を開放した多くのOECD加盟国における過去6年間の競争を明らかにしたものである。2005年版では特に「ドットコム・バブル」危機以後の数年間の通信部門を分析し、今後の発展を模索している。

OECD Communications Outlookは様々な通信ネットワークの動向について幅広い指標を提供し、歳入、投資、雇用、サービスの価格といった業績指標をOECD加盟地域全体にわたって比較するものである。これらの指標は、

業界にとっても、また政策の実効性を評価するための基準を用いる規制当局にとっても、不可欠である。本書はOECD Telecommunications Database 2005のデータに基づいている。このデータベースは、OECD加盟国のネットワークの規模、歳入、投資、雇用といった電気通信と経済の指標を1980年から2003年まで時系列で提供している。

情報技術やグローバル化とそれが人々の生活や仕事に及ぼす影響などについて更に詳しい情報は、OECD Information Technology Outlookを参照されたい。

## Highlights 注目の新刊

## Education at a Glance: OECD Indicators - 2005 Edition



OECD Code: 962005061P1

ISBN: 9264011900

pages: 436 ¥ 7,900



OECD 加盟各国政府はいずれも、教育をより効果的にする政策を模索する一方で、教育への需要の増加を満たすための追加資源を探している。

2005年版の *Education at a Glance: OECD Indicators* では、各国の実績を他の国々と比較できるようになっている。教育制度の実績について、豊富で比較可能な最新の指標を揃えており、それによって教育の現状を国際的に測る方法について専門家の見解の総意を表している。

指標は、教育の参加者は誰か、教育に何が費やされているのか、教育制度はどのように運営されているのか、そしてその成果を考察したものである。成果の内容には、主要教科における生徒の成績の比較から、教育が収入や成人の雇用機会に及ぼす影響まで、幅広い成果が含まれる。

2005年版に新たに収録されているのは、以下の項目である。

- OECD PISA の 2003 学習到達度調査の主な結果

- 学歴別の個人の所得配分データと、経済的なものではない教育の成果の最初の兆候

- 労働者の継続的な教育や訓練への参加の比較

- 学校外での生徒の学習時間の分析

- 公立と私立学校の実績比較

- 中等学校制度が生徒を学力に応じて区別するために採用している政策と実践、及びそれが成績にもたらす影響に関するデータ

StatLink 機能により、本書掲載の表やグラフを作成する際に用いられたデータを、エクセルファイルでダウンロードすることができる。

関連ウェブサイト：[www.oecd.org/edu/eag2005](http://www.oecd.org/edu/eag2005)

関連文献：

*Education Policy Analysis*

## OECD Observer: No. 250 Volume 2005 Issue 3



OECD Code: 012005031P1

OECD Observer は、OECD 加盟国政府と非政府組織 (NGO) が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育など OECD が活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的な分析

を行っている。また、毎号、OECD が継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。






同誌のオンライン版からは、12,000 ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

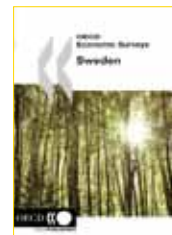
年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054 2006 年価格：¥7,400

オンライン版：[www.oecdobserver.org](http://www.oecdobserver.org)

OECD Economic Surveys

	<b>Sweden - Volume 2005 Issue 9</b> OECD Code: 102005091P1 ISBN: 9264011536 pages: 100 ￥ 5,600
	<b>France - Volume 2005 Issue 10</b> OECD Code: 102005101P1 ISBN: 926401148X pages: 177 ￥ 5,600
	<b>Euro Area - Volume 2005 Issue 11</b> OECD Code: 102005111P1 ISBN: 9264011692 pages: 144 ￥ 5,600
	<b>Greece - Volume 2005 Issue 12</b> OECD Code: 102005121P1 ISBN: 9264011749 pages: 144 ￥ 5,600
	<b>Slovak Republic - Volume 2005 Issue 16</b> OECD Code: 102005161P1 ISBN: 9264012672 pages: 156 ￥ 5,600



OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD 加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。この OECD 年次審査




は、ある国において他の OECD 加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年約 18ヶ国  
ISSN: 0376-6438 2006 年価格：¥ 74,800

OECD Economic Outlook: Statistics and Projections  
June No. 77 Volume 2005 Issue 1

 OECD Code: 122005013C3

Main Economic Indicators

	<b>August Volume 2005 Issue 8</b> OECD Code: 312005083P1
	OECD Code: 312005083C3
	<b>September Volume 2005 Issue 9</b> OECD Code: 312005093P1

pages: 295



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊  
冊子：ISSN: 0474-5523 2006 年価格：¥ 68,900  
オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234 2006 年価格：¥ 84,300

### National Accounts of OECD Countries Volume II, Detailed Tables 1992-2003 (2005 Edition)


 OECD Code: 302005083P1    ISBN: 9264012249    pages: 1333    ¥ 32,100

2005年版 National Accounts of OECD Countries: Detailed Tables, Volume II は、主要集計値に加えて、ほとんどの OECD加盟国に関する国民経済計算の詳細データを掲載している。経済活動別の付加価値(2000年を基準とした名目と実質)、付加価値の構成要素、総固定資本形成、雇用についての詳細な内訳を盛り込んでいる他、家計の目的別最終消費支出や簡略化した一般政府支出も載せている。また、CD-ROM版では非金融企業、金融企業、一般政府とその下部機関、家計、家計に貢献する非営利機関

といった制度的部門の詳細な内訳を収録している。統計データは OECD加盟全30カ国を網羅し、大半の場合は1970年まで遡ることができる。いずれも各国通貨単位(ユーロ圏はユーロ)で表記されている。これらのデータは1993年国民経済計算体系(1993 SNA)に基づく数値であるが、トルコのみは1968 SNAベースでの国民経済計算のデータである。



### Quarterly National Accounts: Volume 2005 Issue 2

 OECD Code: 362005023P1    pages: 409

OECD Quarterly National Accounts は、過去14年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別のGDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて時価ベース、固定価格ベースで示されている。

また、資本形成の資金調達と時価ベースの原価構造別GDPも示されている。データは23のOECD加盟国の他、OECD、OECDヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及びG7の各グループの総額も掲載している。



年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801    2006年価格：¥18,400

オンラインデータベース(年間アクセス)：National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics を利用可。

ISSN: 1608-1188    2006年価格：¥53,200

**International Investment Perspectives: 2005 Edition**



OECD Code: 202005061P1

ISBN: 926401134X

pages: 180

¥ 6,100



かつて直接投資は、豊かな国々が「余ったお金」を再投資するもの、あるいは最先進国間での企業乗っ取りの勝負事という観点で理解されてきた。しかし、国際投資のあり方は急速に変化しており、一般に「開発途上」に分類されている国々が重要な対直接投資家として台頭してきている。また、多くの開発途上国がグローバル化の過程に参加している。それも単なる低コストの生産拠点としてだけでなく、多国籍企業のグローバルな価値連鎖と貿易ネットワークの中における本格的なパートナーとしてである。このおかげで新たなグローバル構造が生まれ、政策課題は地理的な境界と経済力のレベルに関わらずその新しい構造に集約する傾向にある。

2005年版の *International Investment Perspectives* は、この投資環境をもたらす政策を特集している。この特集記事は投資のための政策枠組みを作成する作業に基づいており、投

資を誘致しその経済的利益を最大化するための良好な投資環境を整えることを目指す政策当局に向けた勧告のチェックリストなどが含まれている。この作業は、OECDの代表と関心を持っている非加盟国の代表で構成されるタスクフォースが行っている。外国貿易、競争、財政政策などを取り上げた論文も掲載している。

本書ではその他、金融発展の主要な源としての国際投資、特に対直接投資についてのモンレー合意の重点事項から挙げた課題に取り組んでいる。その中には、開発当局の推進によるものも含めたインフラ整備への民間企業参入の経験や、開発援助を自国の投資環境の拡大に活用したベトナムの10年以上にわたる経験を詳細に扱った論文もある。

**International Investment Law: A Changing Landscape:**

**A Companion Volume to International Investment Perspectives**



OECD Code: 202005141P1

ISBN: 9264011641

pages: 161

¥ 3,500



国際投資合意は国内の自由化を補強し、投資のための法的安全性を実証するものである。最近、「新世代」ともいえる二国間及び地域投資合意が、法的機関の成長と共に出現し始めている。OECDの投資委員会が行っている中心部分の準備段階と訴訟手続きの分析のおかげで、その実施について共通の理解が得られ、最終的に政府と投資家はより良い、より予測可能な結果を出せるようになった。

本書には国際投資合意から生じる法的、政策的な問題についてのOECD投資委員会の作業プログラムを支援するために行われてきた4つの調査を収録している。第一の調査は、投資家と政府の間の紛争解決手段における透明性と第三者参加の役割を扱っており、現在の規則と透

明性向上のために取られた最近の措置を調査している。

「公平かつ平等な待遇基準」についての調査では、その内容の概念と要素を法律と各国の実践に基づいて審査している。「間接受用と規制の権利」についての調査では、近年、投資家対政府の紛争において最もよく議論されるものの一つに触れている。投資合意に盛り込まれ、この二つの考え方の違いを明確にするために法廷で用いられる主な基準を明らかにしている。「最恵国待遇」についての調査では、投資合意において長く続いているこの規定の適用を解釈するために受け入れられた原則について審査している。

## Housing Finance Markets in Transition Economies: Trends and Challenges



OECD Code: 212005051P1

ISBN: 9264010165

pages: 240

¥ 6,000



資本市場と銀行部門の改革が、移行経済諸国それぞれのスピードと規模で進んでいる。この地域の住宅金融市場は概して規模が小さく未発達だが、住宅金融市場を育成することが経済発展に貢献し市民に社会的利益をもたらすということは、広く認められている。所得水準や住宅価格、ローンの利率といったこの地域の世帯に不利な環境を考慮すると、低中所得世帯のために住宅金融を利用しやすくすることがこの市場の発展の鍵を握っている。特に、財産を担保として利用する抵当貸付が、リスクマネジメントという観点から、この地域では非常に重

要な住宅金融の方法である。

本書は中東欧諸国の住宅金融市場を比較研究したものである。これは2004年にOECDが行った市場調査と、2004年12月に開かれた移行経済諸国の住宅金融に関するワークショップのために準備された国別データに基づいている。調査対象の国は、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、カザフスタン、リトアニア、ラトビア、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニア、ウクライナである。

## Insurance Statistics Yearbook 1994-2003: 2005 Edition



OECD Code: 212005083P1

ISBN: 9264017011

pages: 325

¥ 15,400



保険業界は、徴収している莫大な保険料や投資額の大きさ、そして基本的なところでは、個人や企業の危険を負担することで果たしている本質的な社会的、経済的役割のために、経済の大きな構成要素となっている。

この年報は、OECD全加盟国の主要な公式保険統計を収集したものである。OECD保険委員会のオブザーバー資格を得ているシンガポールの統計は、CD-ROMとSourceOECD Statisticsのデータベースに収録されて

いる。読者は本書から保険業界の様々な業務や国際保険市場の動向について情報を得ることができる。データは可能な限り標準化され、多くの小見出しによって項目分けされており、一連の指標のおかげで各国市場の特徴が把握しやすくなっている。

本書は保険分野に携わる公務員、ビジネスマン、研究者に必須のツールである。

## Taxation 税制

Model Tax Convention on Income and on Capital:  
Condensed version — July 2005

OECD Code: 232005051P1

ISBN: 9264011994

pages: 374

¥ 7,200



本書は、バインダー形式で出版され、ルーズリーフで更新されるOECD Model Tax Convention on Income and on Capitalの縮約版である。この第6版には、2005年7月15日に更新されたモデル租税条約の全文が収め

られているが、ヒストリカルノートやOECD加盟国間の租税条約の詳細リスト、経過報告といったバインダー版に収録されている情報は入っていない。

Governance ガバナンス

Evaluating Public Participation in Policy Making



OECD Code: 422005101P1

ISBN: 9264008942 pages: 95

¥ 3,200



OECD加盟国の市民は皆、政府により大きな透明性と責任を求めている。市民が自分たちの生活に影響を及ぼす政策の形成に積極的に参加する機会を求めるようになり、市民参加の新たな形が現れてきた。それに応えて、政府は市民と市民団体に政策立案についての情報を与え関与させる新たな方法を模索している。こうした新しい関与の方法は効果的か。それは、従来の代表民主主義の枠組みの中で行われてきた公的な政策策定のメカニズムを支持するものなのか、あるいは阻害するものなのか。

本書はその理論と実践を調査したもので、OECD加盟各国から集まった政府の専門家、学者、市民団体の活動家の識見と寄稿を集めている。2001年にOECDが出版した*Citizens as Partners: Information, Consultation and Public Participation*では、政策策定への市民参加に関する政府の努力について、体系的に評価する方法が欠如していることに注目したが、本書もその見解に基づいた報告書となっている。

本書はその「評価ギャップ」を埋めるための第一歩である。評価を行う専門家のための技術的なマニュアルではなく、市民の政策策定への関与の評価を委任、活用する責任のある政策当局や政府高官のための戦略的ガイドラインである。情報や諮問、市民参加を評価する際に考慮すべき主要問題を明らかにし、カナダ、イタリア、英国を含むOECD加盟8カ国の実例を挙げている。

関連文献：

- ・ *Citizens as Partners: Information, Consultation and Public Participation in Policy-making*, OECD 2001
- ・ *Citizens as Partners: OECD Handbook on Information, Consultation and Public Participation in Policy-making*, OECD 2001
- ・ *Promise and Problems of e-Democracy: Challenges of Online Citizen Engagement*, OECD 2003

Managing Conflict of Interest in the Public Sector: A Toolkit



OECD Code: 422005121P1

ISBN: 9264018220 pages: 95

¥ 3,200



公共部門と民間部門の利益の衝突は、世界中で大きな関心を呼んでいる。OECDのガイドラインでは利益の衝突を、公務員の私的な立場上の利益がその人の公務員としての義務や責任の実行に悪影響を及ぼしうる場合に起こるものと定義している。しかし、実際に起こっている利益の衝突を個々に特定することは難しいし、衝突をそれぞれ適切に解決することは更に困難であることは誰の目にも明らかである。

この Toolkit は、

- 利益の衝突する状態をより効果的に特定、管理、防止し、
- 公の意志決定の高潔性を増し、利益の衝突による妥協

を回避するためのテクニック、資源、戦略に注目している。また、公務員が問題となる状況を認識し、高潔さと世評は妥協しないことを確認できるようにする非専門的、実践的なアドバイスを提供している。ツールそのものは包括的な形で提供されている。それは様々なOECD加盟国、非加盟国から提供された健全な利益衝突対策の例に基づいている。様々な法制や行政制度を持つ国々に適用できるように設計されている。

関連文献：

- ・ *Managing Conflict of Interest in the Public Service: OECD Guidelines and Country Experiences*

## Governance ガバナンス

## Modernising Government: The Way Forward



OECD Code: 422005131P1

ISBN: 9264010491

pages: 224

¥ 4,000



公共部門の近代化はもはや選択の余地のない必須事項である。近代化によって政府は変化する社会のニーズに応え、不安定な国際環境で競争力を維持することができる。

本書はOECD加盟国における過去20年間の公共部門近代化の状況を調査したものである。この20年間に、新しいアイデアとイニシアチブがわき起こってきた。これらの新しいアイデアは実際に機能したのか。この報告書は成否を評価し、今後の課題を明らかにしている。本書で調査している改革の主要な公的管理政策手段は、以下の通りである。

- 政府を市民の要望により良く対応し、透明かつ利用し

やすいものにする

- 公共部門における成果主義を定着させる

- 責任とコントロールの制度を改変する

- 資源の配分、配置転換と再構築を促進する

- 公務員を組織し動機を与える

- 市場アプローチを一体化させる

この報告書の目的は、政策当局に将来に備えた知識を与えることであるが、公共管理政策に関わるあらゆる人々にも適した資料である。

## OECD e-Government Studies

## Norway



OECD Code: 422005151P1

ISBN: 926401067X

pages: 140

¥ 5,400



ノルウェーは情報通信技術（ICT）の活用以前から積極的で、効率の良い政府を実現し、公共サービスの質を向上させ、政府を近代化するために重要なツールを提供してきた。政府内でのICT利用において先駆者たろうとするノルウェーの努力は、ノルウェー社会におけるインターネットの高普及率と急速に発展した情報社会に支えられている。

この報告書は現在までの進歩と、e-ガバメント実現に向けてノルウェー政府に残された課題を考察している。一連のe-ガバメント政策を詳細に分析し、特に政策の実行者としての中央政府の役割に注目している。更に、市民への電子サービスの提供を向上させ、オンラインサービスと政府への参加に対する市民の要望を理解し、e-ガバメントの監視と評価を行う枠組みを開発し、中央からの指導を望む当局の要求に応え、協調関係を向上させる

ための提案を行っている。

この審査はノルウェーのe-ガバメントを、政府全体の見通しから詳細に分析した最初の研究であり、OECD e-ガバメントプロジェクトが実施する一連の国別e-ガバメントレビューの一環として出版されている。現在レビューが行われているのはフィンランド、メキシコ、デンマークで、他国がそれに続いている。この報告書は、OECDの総合レポートである、*The e-Government Imperative* (2003) 及び *E-Government for Better Government* (2005) に基づいている。OECDが提供する共通の枠組みによって、各国は自国のe-ガバメント政策を評価することができ、結果の国際比較が可能になり、e-ガバナンスのグッドプラクティスに関する経験に基づく一連の実証を体系的に確立することができる。

Governance ガバナンス

OECD e-Government Studies  
Mexico

 OECD Code: 422005161P1 ISBN: 9264010718 pages: 176 ¥ 5,400



過去4年間に、メキシコはe-ガバメント戦略を準備、開始、実施し、オンラインサービスにおいて世界トップクラスのパフォーマンスを提供する国になった。メキシコ政府は、政府と公的サービスの質、透明性、効率を改善するツールとしてe-ガバメントを定義する、より広範な改革議題の中にe-ガバメントを統合しようとしている。

e-ガバメントへの当初の意気込みを示す他の国々同様、メキシコもICTの広範な導入、情報の普及、できるだけ多くのオンラインサービスの提供などに活動を集中した。このおかげで、メキシコの実績とe-ガバメント開発が国際的に認められた。しかし、それによって予期しなかったより複雑な課題が浮上したため、メキシコ政府は新たな問題を抱えることにもなり、他のOECD加盟国もe-ガバメントへの見方を変えるようになった。メキシコはe-ガバメントサービスの設置と提供の第一段階を成功裏に完了したが、政府を改善して欲しいという市民の要望は続いており、政府はe-ガバメントによって政府の

質全体を改善させる方法を探す戦略に軌道修正する必要性を認識するようになった。この報告書はこうした課題を分析、評価し、メキシコのe-ガバメントにおいて最も現実的で差し迫った問題に対処する方法を提案している。

この審査はメキシコのe-ガバメントを、政府全体の見直しから詳細に分析した最初の研究である。OECD e-ガバメントプロジェクトが実施する一連の国別e-ガバメントレビューの一環として出版されている。現在レビューが行われているのはフィンランド、ノルウェー、デンマークで、他国がそれに続いている。この報告書は、OECDの総合レポートである、*The e-Government Imperative* (2003) 及び *E-Government for Better Government* (2005) に基づいている。OECDが提供する共通の枠組みによって、各国は自国のe-ガバメント政策を評価することができ、結果の国際比較が可能になり、e-ガバナンスのグッドプラクティスに関する経験に基づく一連の実証を体系的に確立することができる。

OECD Reviews of Regulatory Reform  
Russia: Building Rules for the Market

 OECD Code: 422005171P1 ISBN: 9264011226 pages: 202 ¥ 5,400



ロシア共和国は非加盟国として初めて、OECDの規制改革プログラムの審査を受けた。ロシアの審査は多分野アプローチに従い、その対象は規制改革のための経済環境全体、政府の規制改革実施能力、競争政策とその強制力、市場開放度などにわたっている。また、電力と鉄道の各部門における規制枠組みを調査している。

この審査の分析では、ロシアをOECDのいくつかの方法に照らして評価している。同時に、ロシア当局が抱える独自の規制課題をも考慮に入れて審査を行っている。

本書には包括的かつ詳細な政策提言が収録されている。こうした提言は、経済成長や雇用創出、技術革新、

投資などを後押しするために規制改革を立案、実施するにあたり、ロシア政府を長期にわたって支援するものである。また、この審査はロシア当局がより早く成果を挙げるために規制改革に対し分断的ではなく包括的なアプローチを取るための一助ともなる。政府の経済発展戦略にとっての行政の再編の重要性を評価している。

以下のウェブサイトでこの報告書の元になった文書を公開している。

[www.oecd.org/regreform/backgroundreports](http://www.oecd.org/regreform/backgroundreports)

## Governance ガバナンス

## OECD Journal of Competition Law and Policy: Volume 7 - Issue 1



OECD Code: 242005011P1

pages: 140

本誌は季刊であり、特に貿易に関して重要性を増している競争法と競争政策の問題を専門的に取り上げている。OECD 競争法・政策委員会関係の最近の論文が精選

されている。論文では、競争法執行当局の見解が分析されるとともに、競争法と政策の実際の適用面に力点が置かれている。



年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1560-7771 2006年価格：¥20,100

## Industry, Service &amp; Trade 産業・サービス・貿易

## Monthly Statistics of International Trade

**August Volume 2005 Issue 8**

OECD Code: 322005083P1

**September Volume 2005 Issue 9**

OECD Code: 322005093P1

pages: 138

本書はOECD加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されている

データは、最近8ヶ月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-1226 2006年価格：¥18,200

## International Trade by Commodity Statistics

**SITC Revision 2: Volume 2005/2**

OECD Code: 342005123C3

**SITC Revision 3: Volume 2005/2**

OECD Code: 342005163C3

**Harmonised System 96: Volume 2005/2**

OECD Code: 342005203C3

この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別（OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など）の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類（SITC）Revision3の部門と種類（1ケタ及び2ケタ）に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域（NAFTAなど）との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Tradeを参照。

## 年間定期購読：

冊子（年5回刊行）：ISSN: 1028-8376 2006年価格：¥94,100

オンラインデータベース（年間アクセス）：商品コード4種類（SITC Rev.2, Rev. 3, Hamonized System 88, 96）と Historical Data

ISSN: 1608-1218 2006年価格：¥60,200

## Science &amp; Information Technology

## 科学・情報技術

OECD Science, Technology and R&D Statistics on CD-ROM:  
Volume 2005 Issue 1

OECD Code: 942005033C3

Main Science and Technology IndicatorsのCD-ROM版で年2回刊行され、OECD加盟国の科学技術活動についてもっともよく用いられる一連の指標を提供している。2年ごとに出版されるBasic Science and Technology Statistics（CD-ROM版はOECD Research and Development Statistics）

の概要と最新データを掲載している。研究開発に投入された資源、特許、技術面での国際収支、ハイテク産業の貿易といった指標の最終値、予測値、及び政府見通しなどを収録している。冊子版では過去7年間のデータを収録している。

## 年間定期購読：年2回刊行（7月・翌年2月）

冊子：ISSN: 1011-792X 2006年価格：¥12,300

## Agriculture &amp; Food 農業・食品

## Agricultural Policies in OECD Countries: Monitoring and Evaluation 2005



OECD Code: 512005021P1

ISBN: 9264009558

pages: 250

¥ 8,700



OECD 加盟国では、農業助成は2004年は農家の収入の30%を計上した。助成額は1980年代半ばから減少してきたが、10年近く前に現在のレベルに達して以降は横這い状態である。助成は国によっても農作物の種類によっても相変わらず多様である。政府は助成の方法を、輸入関税や輸出助成といった生産や貿易を最も歪める方法から、農地のある場所の条件や歴史的な権利に基づく支払い方法に、徐々に変えている。この傾向は今後も続く見込みだが、貿易を歪曲する助成方法が未だに主流で、そのため世界の農作物価格が低く抑えられている。明確に定義された農業所得と環境目標のための、より焦点を絞った政策を実施する努力が更に必要である。

本書は農業助成の最新の概算を収めた、他では得ら

れない情報源である。OECD加盟国別に一章を設けそれぞれの農業政策の動向を論じ、評価している。例えばEU加盟国における単一支払制度や、カナダ農業収入安定化プログラムの導入のような重要な進展などである。また特別に一章を設けて、拡大EUが農業生産、貿易、所得、共通農業政策の実施、農業助成のレベルなどに及ぼした影響も考察している。この他、2005年版では、バルト三国とスロヴェニアにおける農業助成を論じた一章もある。

*Agricultural Policies in OECD Countries: Monitoring and Evaluation* は隔年に出版されるもので、今後は *Agricultural Policies in OECD Countries: At a Glance* と交互に出版される予定である。

Agriculture, Trade and the Environment  
The Arable Crop Sector

OECD Code: 512005041P1

ISBN: 9264009965

pages: 220

¥ 6,300



農業助成政策は農業生産のパターンと構造、引いては環境に影響を及ぼす。しかし、その影響は具体的にどのようなものか、また更なる農業政策改革と貿易自由化によって、そうした影響はどのように変わるのか。政府は農業の環境実績を改善するために何をし、またそれは国内生産と国際競争力にどのような影響を与えるのか。本書はOECD加盟国における耕地作物部門を詳細に考察し、政策介入が及ぼす影響について、いくつかの結論を導いている。

この報告書には経済及び構造についてのデータ、耕地作物部門の農業環境指標、耕地作物に影響を及ぼす政策方途と国家及び地域レベルでの環境問題の分析などを収録している。

本書で注目しているのは、次のような分野である。

- 多角的農業貿易自由化：生産高と、土地利用、化学品の利用、土壌、水、大気の状態、生物多様性などの環

境問題に与える影響。

- 耕地作物への農業助成政策：価格助成と直接支払い方法が環境に及ぼす影響と、双方を取り入れる方策。
- 農業環境助成：その生産と貿易への影響。
- 農業環境規制：耕地作物生産者が負担するコストと競争力への影響。

本書はOECDが農業、貿易、環境の三者の繋がりを調査するために行っている一連の詳細な研究の第三巻である。

関連文献：

*Agriculture, Trade and the Environment The Pig Sector* (2003)

*Agriculture, Trade and the Environment The Dairy Sector* (2004)

Agriculture & Food 農業・食品

Evaluating Agri-Environmental Policies: Design, Practice and Results

OECD Code: 512005051P1 ISBN: 9264010106 pages: 400 ¥ 10,900



農業環境の諸問題は、OECD加盟国において数多くの様々な政策方途の対象となっている。助成金と税率は増加し、規制の厳しさと複雑さも増している。こうしたプログラムを評価するようという政府への圧力が強まっている。こうした政策は目標達成に向けてどの程度有効であったか。こうした政策方途は目標達成にとって最も効率的に、つまり納税者や農家の最小限の負担で、用いられているのか。政策当局は、彼らの政策の立案と実施について、何を学んできたのか。

農業環境政策評価についてのOECDワークショップでは、様々な政策評価方法が相互に補完し合っていること

が明らかになった。ほとんどの国では、金銭的な価値より物的指標を用いて、政策の経済効果よりも環境効果を評価することに集中している。多くの政策が環境目標を達成しているが、当初の見通しより長期間かかっている。多くの国で今後の評価を促進する監視とデータ収集を政策立案と実施に組み入れるためのイニシアティブが取られていることは、大きな進歩である。しかし、政策目標をより明確にし、データの質を向上させ、比較のための基準を確立するなど、評価の質を向上させるためには、まだ多くの段階が必要である。

Dairy Policy Reform and Trade Liberalisation

OECD Code: 512005071P1 ISBN: 9264011595 pages: 168 ¥ 5,000



牛乳は農業助成を最も多く受けている製品の一方で、世界の酪農市場は非常に歪曲しているというのが特徴である。酪農政策改革には強い抵抗があるものの、酪農部門特有の性格や政策を実践する上での特徴について明確に理解することが、どのような改革プロセスであっても成功させるためには必要である。この報告書は、酪農部門に適用されている主な政策方途が及ぼす貿易及び経済上の効果を分析することによって、こうした理解を深めようとする試みである。特に、牛乳価格助成と牛乳製造割当制度の効果を検証している。生産、消費、貿易、価格、所得、豊かさについて国際的

な酪農貿易自由化の影響を評価するために、ある政策を取りやめた場合どのようになるのかを、それぞれモデル化している。

この報告書の一番の焦点は、OECD地域の政策と改革の影響であるが、他の国々にとっての影響の重大性についても検証している。更に、複雑な酪農政策の実態を経済的に掘り下げ、世界全体及び個別の国における酪農部門の潜在的な力について議論を行って、酪農部門を自由貿易の条件に適応させている。

Environmentally Harmful Subsidies: Challenges for Reform

OECD Code: 512005081P1 ISBN: 9264012044 pages: 160 ¥ 4,800



政府による助成はOECD加盟国だけでなく世界全体に普及している。OECD加盟国は毎年少なくとも4,000億米ドルを様々な経済部門に支出している。この助成の多くは、環境に有害であると考えられる。

環境に有害な助成を改革することは、OECD加盟国が抱える重要な政策課題の一つである。しかし、助成が環境に及ぼす影響を明らかにし評価することは複雑な作業である。適切な政策を立案し改革の成果を存分に得るためには、体系的なアプローチが必要である。

本書では、農業、漁業、水、エネルギー、運輸の各部門の分析を行っている。環境に有害な助成を特定、評価

するためにチェックリストを用いたアプローチを提案している。また、助成政策の策定に影響しうる主な対立と矛盾についても明らかにしている。助成改革に対する政治経済的な妨害を克服することはできるのか。本書は政治的に実現可能な助成改革戦略の議論をもって結論づけている。

関連文献：

*Environmentally Harmful Subsidies: Policy Issues and Challenges* (2003)

## Agriculture &amp; Food 農業・食品

## OECD Agricultural Databases: 2005 Edition



OECD Code: 512005113C1

ISBN: 9264012869

¥ 6,800

このCD-ROMは、他では得られない最新の農業に関する国際統計で、以下の4種類のデータベースを収録している。

- Agricultural Commodities Outlook Database 1970-2014: OECD加盟国の政策分析と温帯の農産物の生産、消費、貿易、備蓄、価格を2014年まで予測した数値を収録している。アルゼンチン、ブラジル、中国、旧ソ連独立諸国を含む非加盟国についても、いくつかの情報を掲載している。集計値は、OECD加盟地域、非加盟地域、及び世界全体について算出している。

- Agricultural Support Estimates Database 1986-2004: OECD加盟国の農業補助金に関する最新の統計である。補助金の区分や構成の変化を監視し、データの出典とその定義に関する詳細情報、補助金額の計算方法、及び政策を分類する基準を収めている。

- Economic Accounts for Agriculture 1995-2003: OECD加盟30カ国間の国際比較が可能なデータ、及びユーロ圏

とEU15カ国の地域集計値を収録している。SNA93に従って採用された新しい勘定方法を用いて、財政の観点から農業活動を数値化するための、一貫した詳細な枠組みを提供している。詳細な生産額、投入額その他、様々な付加価値、利益測定、資本形成データなども掲載している。

- Fish database 1995-2003: 漁業に関する規制（漁獲割当、政府の漁業に対する資金助成）、生産（陸揚げ、養殖）の他、雇用と雇用能力（漁業の雇用、漁船）などに関する統計を収録している。

これら4つのデータベースのうち、Agricultural Support EstimatesとFish databaseの2つはエクセル形式で、他の2データベースはBeyond20/20TMで収録されている。このソフトウェアを使って表やグラフを表示することもできるし、Excelなどにエクスポートすることもできる。

Review of Fisheries in OECD Countries:  
Vol. 2 - Country Statistics 2001-2003

OECD Code: 532005013P1

ISBN: 9264009027

pages: 250

¥ 8,000

本書は2001年から2003年のOECD加盟国における漁業と水産養殖についての統計を収録している。政府の資金拠出額、漁獲許容量、水揚げ高、雇用、船団の漁獲力、養殖生産についての情報を収録している。OECDの漁業関連の研究分析は漁業委員会が行っており、その研究分野は経営、資源管理、貿易及び持続可能な開発など、多岐にわたっている。収録されている国はOECD加盟26カ

国とオブザーバー国であるアルゼンチンである。

関連文献：

*Review of Fisheries in OECD Countries: Policies and Summary Statistics*, 2005 Edition

関連ウェブサイト：

[www.oecd.org/agr/fish](http://www.oecd.org/agr/fish)



Agriculture & Food 農業・食品

Why Fish Piracy Persists:  
The Economics of Illegal, Unreported and Unregulated Fishing



OECD Code: 532005031P1 ISBN: 9264010874 pages: 291 ¥ 7,400



国別及び国際社会の努力にも関わらず、違法な漁業活動は世界中で盛んに行われている。違法・無報告・無規制 (IUU, Illegal, unreported and unregulated) 漁業は、各国と国際社会双方の水資源に影響を及ぼし、あらゆる種類の漁船を巻き込む問題である。IUU 漁業は地球規模で漁業資源を枯渇させ、将来のための資源保全、再生の努力を阻害する。合法漁業に携わる人々の経済的、社会的繁栄に悪影響を及ぼし、規則に則って操業しようとする意欲を削いでしまう。しかし、密漁者は取引がその利益をもたらすからこそ行うのであり、それがコストを上回る限り、続いてしまうであろう。

本書は違法な漁業活動の経済、環境、社会的な局面に注目し、その活動の原動力を特定する初めての文献である。これまでの研究では、IUU 漁業が漁業資源に及ぼす直接的な影響と、こうした活動を阻止するための法的手段に注目してきた。およそ 120 人の専門家によるワークショップで得られたデータと、この研究のために作成された分析資料に基づいて、本書はすでに実施されている手段の評価と新たな解決策を提案するための、現段階で最も体系的かつ統合された情報を提供している。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・健康保健

Ageing and Employment Policies  
Austria



OECD Code: 812005121P1 ISBN: 9264010084 pages: 150 ¥ 3,200



急速な高齢化と早期退職の傾向が進む中、高齢者により良い雇用の機会を提供する必要性が高まっている。老齢年金や早期退職プランを改革する必要性が叫ばれているが、これは高齢者の雇用率を大幅に引き上げたり、将来的な労働力不足というリスクを軽減したりすることにはつながらないだろう。政府も企業も積極的な方策を採り、高齢労働力のために賃金設定を改め、他の福祉計画が早期退職を促進している度合いを測り、年齢による差別の問題に取り組み、高齢労働者のスキルを向上させ労働条件を改善させる必要があるだろう。さらに、高齢労働者自身も長期間働いたり、新しいスキルを身につけるなど、自らの姿勢を改める必要がある。これらの分野に

おいて、各国でどのような対策が行われているのか、また行われるべきなのかといったことは、あまり知られていない。

本書はオーストリアについての報告書で、この分野における研究の不足を補うために OECD 加盟 20 カ国について行われている調査の一環である。個々の報告書には、高齢労働者の雇用を阻む主な障壁の調査、その障壁に対する既存の方策の妥当性と効率の評価、行政当局と市民社会のパートナーが取るべき今後の行動への一連の政策提言などが収録されている。

## Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・健康保健

Ageing and Employment Policies  
Netherlands

OECD Code: 812005151P1

ISBN: 9264012087

pages: 145

¥ 3,200

急速な高齢化と早期退職の傾向が進む中、高齢者により良い雇用の機会を提供する必要性が高まっている。老齢年金や早期退職プランを改革する必要性が叫ばれているが、これは高齢者の雇用率を大幅に引き上げたり、将来的な労働力不足というリスクを軽減したりすることにはつながらないだろう。政府も企業も積極的な方策を採り、高齢労働力のために賃金設定を改め、他の福祉計画が早期退職を促進している度合いを測り、年齢による差別の問題に取り組み、高齢労働者のスキルを向上させ労働条件を改善させる必要があるだろう。さらに、高齢労働者自身も長期間働いたり、新しいスキルを身につけるなど、自らの姿勢を改める必要がある。これらの分野に

おいて、各国でどのような対策が行われているのか、また行われるべきなのかといったことは、あまり知られていない。

本書はオランダについての報告書で、この分野における研究の不足を補うために OECD 加盟 20 カ国について行われている調査の一環である。個々の報告書には、高齢労働者の雇用を阻む主な障壁の調査、その障壁に対する既存の方策の妥当性と効率の評価、行政当局と市民社会のパートナーが取るべき今後の行動への一連の政策提言などが収録されている。

Ageing and Employment Policies  
Canada

OECD Code: 812005161P1

ISBN: 9264012443

pages: 138

¥3 200

急速な高齢化と早期退職の傾向が進む中、高齢者により良い雇用の機会を提供する必要性が高まっている。老齢年金や早期退職プランを改革する必要性が叫ばれているが、これは高齢者の雇用率を大幅に引き上げたり、将来的な労働力不足というリスクを軽減したりすることにはつながらないだろう。政府も企業も積極的な方策を採り、高齢労働力のために賃金設定を改め、他の福祉計画が早期退職を促進している度合いを測り、年齢による差別の問題に取り組み、高齢労働者のスキルを向上させ労働条件を改善させる必要があるだろう。さらに、高齢労働者自身も長期間働いたり、新しいスキルを身につけるなど、自らの姿勢を改める必要がある。これらの分野に

おいて、各国でどのような対策が行われているのか、また行われるべきなのかといったことは、あまり知られていない。

本書はカナダについての報告書で、この分野における研究の不足を補うために OECD 加盟 21 カ国について行われている調査の一環である。個々の報告書には、高齢労働者の雇用を阻む主な障壁の調査、その障壁に対する既存の方策の妥当性と効率の評価、行政当局と市民社会のパートナーが取るべき今後の行動への一連の政策提言などが収録されている。



## Employment 雇用

## Labour Force Statistics 1984-2004: 2005 Edition



OECD Code: 302005093P1

ISBN: 9264012710

pages: 439

¥ 15,400

Labour Force Statistics 年報は、人口、労働力、雇用者数、失業者数の男女別内訳や失業期間、雇用形態、産業別雇用者数、パートタイム雇用者数などに関する詳細な統計を提供している。また、男女別と年齢層別の労働人口率や失業率、主要な労働力構成要素の比較表も掲載している。OECD 加盟各国別の他、OECD 全体、

ユーロ圏、EU15ヶ国のデータが掲載されており、大半の国について、掲載データの期間は 20 年である。加盟国が統計作成時に利用した原資料と定義に関する情報も提供されている。



Education 教育

Higher Education Management and Policy: Volume 17 Issue 1

OECD Code: 892005011P1 pages: 100



高等教育機関管理プログラム(IMHE)の機関誌。IMHEは、高等教育拡大のピーク時にOECD内に設立され、1969年以降、高等教育の発展、縮小、再評価の時期を通じて、様々な動向を観察している。学生の大衆化と不均質化により、質の保証、人材、資金調達、国際化の問題がクローズアップされてきている状況で、IMHEは、情報、経験、専門知識の共有を通して、教育機関、官庁、政府によるこれらの新たな課題への取り組みを支援して

いる。IMHEには、高等教育管理の問題に取り組んでいる研究機関、政府機関、非営利組織が参加している。本誌は、高等教育機関の管理者と経営者、教育機関管理分野の研究者向けのもので、研究プロジェクトに関する記事とレポートを通じて教育機関管理の分野をカバーしているほか、IMHEが主催する活動やイベントに関する情報も提供している。

年間定期購読：年3回刊行

冊子：ISSN: 1682-3451 2006年価格：¥14,000

Development 開発援助

The Development Dimension

Policy Coherence for Development: Promoting Institutional Good Practice

OECD Code: 432005151P1 ISBN: 9264108548 pages: 105 ¥3,300



本書は、ミレニアム開発目標(MDGs)に盛り込まれたものも含め国際的に合意された開発目標を達成する際の、OECD加盟国政府の政策の役割に関心を持つ人々に必須の文献である。MDGsは2015年までに世界の貧困者数を削減し、教育、医療、環境を改善するという意欲的な開発目標であり、OECD加盟国政府はその達成に向けて努力している。協調的な努力の結果、OECD加盟国から開発途上国への援助額は、今や780億米ドルを超えている。更に、OECD加盟国から開発途上国への対外直接投資や送金といった資金のフローはそれぞれおよそ500億ドルである。

日の政策当局が取り組まなければならないのは、開発政策が及ぼす影響より大きいとは言わないまでも、同程度に開発途上国に対して影響を及ぼす様々な分野の国内及び海外の政策である。

しかし、こうした開発途上国への資金の流入は、OECD加盟国が軍備や農業助成に費やす資金額に比べると小さい。軍事支出は2003年には9,500億米ドル以上に増加しているし、農業助成の総額は貧困削減のための費用の5倍にも達する。こうした逆効果を生じる政策もあることから、OECD加盟国政府があらゆる政策分野において政策を策定する際に、開発目標とその影響を確実に考慮に入れるようにする制度的なメカニズムが必要である。開発協力の役割とともに開発途上国の独自の政策の重要性をも認識する必要がある。また、それと同時に今

本書は、政府が開発を支援する一貫した政策を実施できるようにするための制度的アプローチについて、最新の考察を述べている。OECD加盟国同士の専門家による評価やケーススタディ、政府高官が参加した最近のワークショップから得られた教訓を総合したものである。本書は、政策意志を喚起し、分析能力を築き、政策分野間の協調メカニズムを改善し、特定の優先分野において対策を取るための実践的な方法を提供するものである。分析的な枠組みを提供することで、諸国が合意した開発目標を達成するために政府のあらゆる分野にわたる政策の連携を評価、比較できるようになっている。一貫した政策は、開発における最も困難な政治的、経済的課題の一つであり、本書では、この問題に対処する際のOECD加盟諸国間の制度上のグッドプラクティスの例に注目している。

## Development 開発援助

**Creditor Reporting System on Aid Activities:  
Aid Activities in CEECs/NIS 2003 - Volume 2005 Issue 5**
 OECD Code: 432005093P1 ISBN: 9264008144 pages: 130 ¥ 5,800


本書は、世界各地域（アフリカ、アジア、南米及びカリブ諸国、ヨーロッパ及びオセアニア、中東欧及び旧ソ連独立諸国）に対して行われた政府開発援助（ODA）と政府援助（OA）の援助活動について詳細な情報を提供する年次報告書である。本書には、OECD 開発援助委員会（DAC）加盟国と国際機関から報告され、債権国報告システム（CRS）に記録された援助活動が収められている。提供されているデータは本書以外では入手できないものであり、DACによる統計の定義と方法に準拠して比較可能なものとなっている。

本書の情報は、国やプロジェクトのプログラムと分

析に携わっている開発機関や金融機関向けに作成されている。援助活動は、国別データでは年とプロジェクトごとに、プロジェクト別では援助国ごとに配列されている。

データは、1973年以降の記録を集計し、定期的に更新されている CRS データベースからとられたものである。データは、DAC のウェブサイト「国際開発統計オンライン」(<http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline>) や毎年刊行されている CD-ROM 版の「国際開発統計」から入手・閲覧できる。

2005 年にて廃刊になります。

## Emerging &amp; Transition Economies 新興経済・移行経済諸国研究

**Local Economic and Employment Development  
Business Clusters: Promoting Enterprise in Central and Eastern Europe**
 OECD Code: 842005011P1 ISBN: 9264007105 pages: 250 ¥ 7,400


多様な産業の専門分野における企業と関連機関のクラスター（集団）の存在が、どの国においても経済展望の顕著な特徴である。その成長と生き残りは、専門化、協力と競争、そしてクラスター内の企業間の競争を後押しする知識の流出入の内部プロセス如何にかかっている。専門クラスターの構築は今や OECD 加盟国、非加盟国を問わず、最も重要な経済発展活動である。本書は中東欧諸国におけるクラスターイニシアチブの重要性と潜在能力を考察している。これらの国々はこれまでにないほど強くグローバル経済に統合されているからで、既存のクラスターを図解し、最近の政策の進歩について論じ、中東欧から南東欧地域まで広範囲にわたる経済成長を支援するための企業クラスターの潜在力について結論を出している。

クラスターは自発的に現れたものに過ぎないのか、あるいは公に支援できるものなのか。公的機関はどのような役割を担うべきか。特定の政策や経済の初期条件がクラスターの発展に影響を及ぼすとすれば、どのようなものか。こういった政策が最適か。本書ではこうした問題を提起し、政府や地域発展に携わる人々、起業家などにクラスターとクラスター政策の詳細を提供するものである。

本書は、OECD LEED Programme が中欧イニシアチブ（Central European Initiative）と欧州復興開発銀行との協力で行っている、中東欧におけるクラスター構築についての会議と研究を行う大きなプログラムの成果の一つである。

**Fighting Corruption in Transition Economies  
Georgia**



OECD Code: 282005041P1 ISBN: 9264010777 pages: 300 ¥ 5,400



移行経済諸国は汚職対策として何をしてきたのか。本書はグルジアにおける汚職対策の法的、制度的枠組みを審査した結果をまとめたもので、OECDに事務局を置く Anti-Corruption Network for Transition Economies の枠組みに基づいて行われた。審査の対象は現在グルジアで行われている政府による反汚職政策と制度、反汚職法制、公的サービスと効果的な財政コントロールの統一を確保する予防策などである。

審査過程はOECDの相互分析と政策形成の経験に基づいている。自己評価報告書はグルジア政府が準備し、審査を行う国際グループが専門家を招いて評価を行い、各

種勧告草案を練った。

本書にはその勧告とグルジア政府がまとめた自己評価報告の全文を掲載している。これは、反汚職対策を模索している国にとって重要な指針を提供するもので、反汚職政策、法制、制度を改革中の他の国々にも有益な参考文献となるであろう。

詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

Anti-Corruption Network for Transition Economies:

[www.anticorruptionnet.org](http://www.anticorruptionnet.org)

OECD Anti-Corruption Division: [www.oecd.org/corruption](http://www.oecd.org/corruption)

**Fighting Corruption in Transition Economies  
Tajikistan**



OECD Code: 282005051P1 ISBN: 9264010793 pages: 172 ¥ 4,000



移行経済諸国は汚職対策として何をしてきたのか。本書はタジキスタンにおける汚職対策の法的、制度的枠組みを審査した結果をまとめたもので、OECDに事務局を置く Anti-Corruption Network for Transition Economies の枠組みに基づいて行われた。審査の対象は現在タジキスタンで行われている政府による反汚職政策と制度、反汚職法制、公的サービスと効果的な財政コントロールの統一を確保する予防策などである。

審査過程はOECDの相互分析と政策形成の経験に基づいている。自己評価報告書はタジキスタン政府が準備し、審査を行う国際グループが専門家を招いて評価を行

い、各種勧告草案を練った。

本書にはその勧告とタジキスタン政府がまとめた自己評価報告の全文を掲載している。これは、反汚職対策を模索している国にとって重要な指針を提供するもので、反汚職政策、法制、制度を改革中の他の国々にも有益な参考文献となるであろう。

詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

Anti-Corruption Network for Transition Economies:

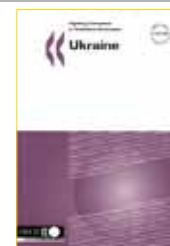
[www.anticorruptionnet.org](http://www.anticorruptionnet.org)

OECD Anti-Corruption Division: [www.oecd.org/corruption](http://www.oecd.org/corruption)

### Fighting Corruption in Transition Economies Ukraine



OECD Code: 282005061P1 ISBN: 9264010815 pages: 184 ¥ 4,000



移行経済諸国は汚職対策として何をしてきたのか。本書はウクライナにおける汚職対策の法的、制度的枠組みを審査した結果をまとめたもので、OECDに事務局を置く Anti-Corruption Network for Transition Economies の枠組みに基づいて行われた。審査の対象は現在ウクライナで行われている政府による反汚職政策と制度、反汚職法制、公的サービスと効果的な財政コントロールの統一を確保する予防策などである。

審査過程はOECDの相互分析と政策形成の経験に基づいている。自己評価報告書はウクライナ政府が準備し、審査を行う国際グループが専門家を招いて評価を行い、各種勧告草案を練った。

本書にはその勧告とウクライナ政府がまとめた自己評価報告の全文を掲載している。これは、反汚職対策を模索している国にとって重要な指針を提供するもので、反汚職政策、法制、制度を改革中の他の国々にも有益な参考文献となるであろう。

詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

Anti-Corruption Network for Transition Economies:

[www.anticorruptionnet.org](http://www.anticorruptionnet.org)

OECD Anti-Corruption Division: [www.oecd.org/corruption](http://www.oecd.org/corruption)

### Fighting Corruption in Transition Economies The Kyrgyz Republic



OECD Code: 282005071P1 ISBN: 9264010831 pages: 180 ¥ 4,000



移行経済諸国は汚職対策として何をしてきたのか。本書はキルギス共和国における汚職対策の法的、制度的枠組みを審査した結果をまとめたもので、OECDに事務局を置く Anti-Corruption Network for Transition Economies の枠組みに基づいて行われた。審査の対象は現在キルギス共和国で行われている政府による反汚職政策と制度、反汚職法制、公的サービスと効果的な財政コントロールの統一を確保する予防策などである。

審査過程はOECDの相互分析と政策形成の経験に基づいている。自己評価報告書はキルギス共和国政府が準備し、審査を行う国際グループが専門家を招いて評価を行い、各種勧告草案を練った。

本書にはその勧告とキルギス共和国政府がまとめた自己評価報告の全文を掲載している。これは、反汚職対策を模索している国にとって重要な指針を提供するもので、反汚職政策、法制、制度を改革中の他の国々にも有益な参考文献となるであろう。

詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

Anti-Corruption Network for Transition Economies:

[www.anticorruptionnet.org](http://www.anticorruptionnet.org)

OECD Anti-Corruption Division: [www.oecd.org/corruption](http://www.oecd.org/corruption)

**Fighting Corruption in Transition Economies  
Armenia**



OECD Code: 282005011P1 ISBN: 9264009841 pages: 152 ¥ 4,000



移行経済諸国は汚職対策として何をしてきたのか。本書はアルメニアにおける汚職対策の法的、制度的枠組みを審査した結果をまとめたもので、OECDに事務局を置く Anti-Corruption Network for Transition Economies の枠組みに基づいて行われた。審査の対象は現在アルメニアで行われている政府による反汚職政策と制度、反汚職法制、公的サービスと効果的な財政コントロールの統一を確保する予防策などである。

審査過程はOECDの相互分析と政策形成の経験に基づいている。自己評価報告書はアルメニア国政府が準備し、審査を行う国際グループが専門家を招いて評価を行い、各種勧告草案を練った。

本書にはその勧告とアルメニア政府がまとめた自己評価報告の全文を掲載している。これは、反汚職対策を模索している国にとって重要な指針を提供するもので、反汚職政策、法制、制度を改革中の他の国々にも有益な参考文献となるであろう。

詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。  
Anti-Corruption Network for Transition Economies:  
[www.anticorruptionnet.org](http://www.anticorruptionnet.org)  
OECD Anti-Corruption Division: [www.oecd.org/corruption](http://www.oecd.org/corruption)

**Fighting Corruption in Transition Economies  
Azerbaijan**



OECD Code: 282005031P1 ISBN: 9264010750 pages: 172 ¥ 4,000



移行経済諸国は汚職対策として何をしてきたのか。本書はアゼルバイジャンにおける汚職対策の法的、制度的枠組みを審査した結果をまとめたもので、OECDに事務局を置く Anti-Corruption Network for Transition Economies の枠組みに基づいて行われた。審査の対象は現在アゼルバイジャンで行われている政府による反汚職政策と制度、反汚職法制、公的サービスと効果的な財政コントロールの統一を確保する予防策などである。

審査過程はOECDの相互分析と政策形成の経験に基づいている。自己評価報告書はアゼルバイジャン政府が準備し、審査を行う国際グループが専門家を招いて評価を

行い、各種勧告草案を練った。  
本書にはその勧告とアゼルバイジャン政府がまとめた自己評価報告の全文を掲載している。これは、反汚職対策を模索している国にとって重要な指針を提供するもので、反汚職政策、法制、制度を改革中の他の国々にも有益な参考文献となるであろう。

詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。  
Anti-Corruption Network for Transition Economies:  
[www.anticorruptionnet.org](http://www.anticorruptionnet.org)  
OECD Anti-Corruption Division: [www.oecd.org/corruption](http://www.oecd.org/corruption)

## Environment and the OECD Guidelines for Multinational Enterprises: Corporate Tools and Approaches



OECD Code: 972005041P1

ISBN: 9264009388

pages: 143 ¥ 4,000



確実な環境管理は、持続可能な発展に重要な貢献をするもので、それは企業の責任であると同時に企業のチャンスでもあると考えられるようになってきた。

OECD Guidelines for Multinational Enterprises では、企業の経営者たちに自社の企業戦略と日々の業務の中で環境問題に十分に注意を払うよう提案している。このガイドラインの環境についての項目では、多国籍企業に社内での環境管理の実践を改善し、継続的な環境改善の方法を模索することによって自社の環境実績を上げることが奨励されている。環境実績の向上は、環境管理に関わる様々なツールやアプローチを通じて達成可能となる。それは例えば、公の情報や利害関係者への

考えを聞いたり、生産から回収及び再利用までの全体のプロセスを通じて環境への影響を評価したり、慎重に行動し、災害対策の提供、環境教育を確実にに行い、環境政策の発展に寄与するといったことである。

本書では、OECD ガイドラインの環境に関する項目を実行に移そうとしている企業が利用可能な主なツールとアプローチの概要を提供している。これらのツールを用いた企業の経験の例を多く見ると、確固たる環境管理が確固たる企業の不可欠な事業の一部になっていることが明らかである。

## OECD Environmental Performance Reviews France



OECD Code: 972005031P1

ISBN: 9264009124

pages: 248 ¥ 6,000



### Topics covered:

- Environmental Management
- Air and Water Management
- Nature and Biodiversity Management
- Economy, Society and Environment
- Sectoral Integration: Energy
- International Co-operation

本書は OECD 環境審査報告プログラムの一環で、OECD 加盟各国の環境の現状と進捗状況を加盟国間で

審査するものである。国内の目標と国際的な合意の両方を満たす各国の努力を精細に調査している。本書に掲載されている分析は、広範囲に及ぶ経済、環境に関するデータに基づいており、そこから更なる環境及び持続可能な開発の進展のための勧告が導かれている。

Environmental Performance Review は、OECD 全加盟国について、第一回のレビューが 2000 年に完了し、現在は第二回目のレビューが行われている。

Transport 運輸交通

16th International Symposium on Theory and Practice in Transport Economics: 50 Years of Transport Research - Experience Gained and Major Challenges ahead



OECD Code: 752005051P1 ISBN: 9282123332 pages: 553 ¥ 17,800

300人以上の専門家がブダペストに集まり、1953年のECMT発足以来の運輸交通経済の研究を概観し、将来への方向性を描いた。

インフラ投資は経済成長に貢献するのか。交通手段間の分担に影響を及ぼすことは可能か。競争原理は交通部門にはどのように適用するか。国境を越えた規制機関を設立するべきなのか。どういった料金システムを採用するべきか。環境の持続可能性は、公共交通部門では特別扱いとなるのか。

こうした喫緊の問題と、その他同様に重要な問題を本書では取り上げており、シンポジウムでの議論の入り口となる22の報告書と、議論自体の概要を収録し、交通政策形成のための研究の貢献について、最新の考察を提供している。

読者は本書から、交通経済における現在の主要テーマについて議論を行うために必要な情報を得ることができ

Energy エネルギー

Energy Statistics of Non-OECD Countries: 2002/2003: 2005 Edition

OECD Code: 612005093P1 ISBN: 9264109153 pages: 768 ¥14,700  
 OECD Code: 612005133C1 ISBN: 9264109234 ¥67,000

本書は、石炭、石油、天然ガス、電力、熱、可燃性再生可能資源、廃棄物によるエネルギーの需給データ(原単位表示)を、100を超えるOECD非加盟国と11の地域について掲載している。過去のデータを掲載した統計表では、生産、取引、消費データをまとめている。

CD-ROM版では1971年から2003年のデータを収録しており、専用のソフトウェアを使って、独自の表を作成することができる。また、製品やフローの定義、国別データに関する補足説明も掲載されている。

Energy Balances of Non-OECD Countries: 2002/2003: 2005 Edition

OECD Code: 612005103P1 ISBN: 926410917X pages: 464 ¥ 14,700  
 OECD Code: 612005143C1 ISBN: 9264109250 ¥ 67,000





本書では、石炭、石油、天然ガス、電力、熱、可燃性再生可能資源、廃棄物によるエネルギーの需給データを、包括的なエネルギーバランスとして、共通のエネルギー単位である石油換算トンで、100を超えるOECD非加盟国と11の地域について掲載している。過去のデータを掲載した統計表では、生産、取引、消費データの他、

主要なエネルギー指標、経済指標をまとめている。CD-ROM版では1971年から2003年のデータを収録しており、専用のソフトウェアを使って、独自の表を作成することができる。また、製品やフローの定義、国別データに関する補足説明も掲載されている。

## Energy エネルギー

## Oil Information: 2005 Edition

	OECD Code: 612005013P1	ISBN: 9264108874	pages: 744	¥ 20,500
	OECD Code: 612005013C1	ISBN: 9264108890		¥ 68,400




本書は、石油需給の最近の動向に関する統計集である。第一部は、世界の主要な石油製品の生産高、貿易、価格、消費量を、1970年代初頭まで遡って収録している。第二部はより詳細かつ包括的に、石油の需要、供給、貿易、生産高、消費量を OECD 加盟各国及び地域の最終消費者別に収録している。特に貿易データは、輸出国及び輸入国別に示している。

CD-ROM 版は、石油の需給、生産高、貿易、価格、消

費量の詳細かつ包括的な年次データを、OECD 各加盟国の最終消費者別に、1960年から2003年まで収録している（最終消費のデータは2002年まで）。貿易データは、輸出国及び輸入国別に示している。およそ20の石油製品のデータを、1000メートルトン単位で収録しており、転換係数も含まれている。主要な製品の世界の過去の需給高も収録している。

## Coal Information: 2005 Edition

	OECD Code: 612005031P1	ISBN: 9264108955	pages: 500	¥ 20,500
	OECD Code: 612005031C1	ISBN: 9264108971		¥ 68,400



本書は石炭生産に関する必須の統計を集めた参考資料で、政策と市場を分析する上での確かなデータを提供しており、各国及び国際的な目標を達成するのに最適な政策方途を選択するための政策決定プロセスにより良い情報を提供することができるものでもある。

Part I では2004年の世界の石炭市場の動向について、統計による概要を提供している。世界の石炭生産高と備蓄高、石炭の種類（無煙炭、ボイラー用炭、コークス用炭）別の需要、無煙炭の貿易高と価格などがわかる。


Part II では表とグラフを用いて、OECD 加盟30カ国と8つの OECD 及び IEA 加盟地域の国別、地域別に、過去から現在までの石炭の動向をより詳細かつ包括的な統計資料を提供している。

Part III では石炭を生産及び消費している主要な非加盟

40の国と地域について、無煙炭の供給と最終消費についての概要統計を提供している。主要な石炭生産・消費国である16の非加盟国については、過去数年の石炭需給バランスと石炭貿易データを収録している。

CD-ROM 版は、世界の石炭市場についての包括的なデータを収録したもので、生産高、貿易、消費量などを提供している。ほとんどの OECD 加盟国については1960年から時系列にデータを収録している。非加盟国で石炭生産国及び消費国については、1973年からのデータを取ることができる。また、石炭の供給循環の様々な段階におけるボイラー用炭とコークス用炭の価格データを収録している。

## Natural Gas Information: 2005 Edition

	OECD Code: 612005041P1	ISBN: 9264108998	pages: 600	¥ 20,500
---	------------------------	------------------	------------	----------



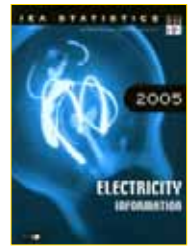
本書は、天然ガスの需給状況を OECD 加盟国及びその他の国々についても調査した統計集で、LNG とパイプライン取引、天然ガス埋蔵量、備蓄能力、価格についての重要な情報を収録している。本書の主要部分は OECD 加盟国の詳細な需給バランスを国別、地域別（北アメリカ、

ヨーロッパ、太平洋地域）に示すとともに、ガスの消費内訳を最終消費者別に集計している。輸出入データは輸入元と輸出先別に掲載している。

Energy エネルギー

Electricity Information: 2005 Edition

 OECD Code: 612005051P1    ISBN: 926410903X    pages: 788    ¥ 17,700



本書は、OECDの電力部門における市場動向の包括的な情報を収録したもので、2004年の予測値も収録している。

本書は電力と熱に関する必須の統計をまとめた参考資料で、政策と市場分析を行うための強力な基礎を提供すると共に、国内及び国際的な目標を達成する上で最適な政策方途を選択するための政策決定プロセスにより良い情報を提供することができる。

Part Iでは電力と熱の市場の動向について、統計による概要を提供している。生産高、設備能力、電力と熱の生産に投入されたエネルギー・ミックス、投入燃料の価格、消費、最終消費電力の価格、電力貿易などの情報を掲載している。また、2003年については、非加盟国の電力と

熱の生産高、投入燃料ミックス、供給と消費、電力の輸出入の統計も収録している。

Part IIでは表を用いて、OECD加盟30カ国とOECD全体及びIEA全体について、発電と熱産業の動向をより詳細かつ包括的な統計資料で提供している。国別および地域の集計では、エネルギー全体の消費、経済指標、エネルギー形態別及び発電所のタイプ別の電力と熱の生産、電力の輸出入、産業部門別のエネルギー及び電力の消費量その他、電力と電力に投入された燃料の価格などについて、包括的な統計の詳細を収録している。

Energy Policies of IEA Countries  
Czech Republic: 2005 Review

 OECD Code: 612005161P1    ISBN: 9264109293    pages: 156    ¥ 10,000



チェコ共和国は統制経済構造から市場の力に大きく影響される経済へと著しい変貌を遂げた。エネルギー部門も例外ではなく、チェコはIEAの加盟国となり、エネルギーに関するEUの指導を受け入れている。チェコ政府の2004年国家エネルギー政策は、功を奏したエネルギー政策の3つのE、すなわちエネルギー安全性 (Energy Security)、環境保護 (Environmental Protection)、経済効率 (Economic Efficiency) から成り立っている。

環境実績が改善したおかげで温室効果ガスなどの排出量が削減された。1990年から2002年までにCO2排出量は25%減少し、チェコは京都議定書の目標達成にも問題がなくなったと言える。エネルギー効率も同期間に充分に向上した。しかしそれにも関わらず、GDP単位の排出量とエネルギー強度は未だにIEA加盟国中でも最大で、比較的低いコストで更なる改善が可能であることを示唆している。IEAはチェコ政府に対して、更なるエネル

ギー効率改善と排出量削減を、特に運輸交通部門と建築部門、及び京都議定書の柔軟なメカニズムにおいて、確固たる政策と実施方法を用いて行うよう要請している。

ガス、電力各部門における市場改革の構造は、段階的な市場開放と第三者のネットワークアクセスを可能にしたことや、独立した規制当局のおかげで強固である。それにも関わらず、この審査報告書ではこの改革の以下に挙げる3つの局面について警告している。第一は、この産業に上下左右につながる既存のエネルギー供給者の優勢という特徴があること、第二は、規制当局と競争監督当局の権力と独立を強化すべきであること、そして第三は、競争に適した消費者はエネルギーの購入に慎重であるため、もはや規制された関税に依存はしない為、消費者は競争を見据えエネルギーの購入に慎重であらねばならないということである。

## Energy エネルギー

**Energy Policies of IEA Countries**  
**Australia: 2005 Review**
 OECD Code: 612005181P1    ISBN: 9264109331    pages: 196    ¥ 10,000


オーストラリアのエネルギー価格は、同国のエネルギー部門の経済効率と国内に保有する豊富な化石燃料のおかげで、IEA 加盟国中最低である。オーストラリアは市場改革の先駆者で、同国の電力部門は他の国々の手本になりうる。現在進行中の改革、とりわけ送電網の拡大と政府の規制機関の設立という分野での改革により、同国の制度はさらに向上するであろう。エネルギー安全保証は国内の資源と協調性のある政府の努力のおかげで堅実なものとなっている。

オーストラリアにとって最大のエネルギー課題は、環境の持続可能性である。燃料燃焼からのCO<sub>2</sub>排出量はGDP 単位当たりで IEA 平均より 43% 多い。オーストラリア政府は、1990 年から 2010 年までの間にエネルギー関連の排出量が 43% 増加すると予測している。エネルギー需給のあり方を大きく変えない限り、排出量は増え続け、地球規模の気候変動軽減プログラムに参加するこ

とは難しくなる。オーストラリアは気候変動を抑制するための技術的なアプローチを非常に多く取り入れており、最近では排出権取引制度を導入しないことを決めた。確かに技術は気候変動に対処するために不可欠であるが、オーストラリア政府は国際的及び自国の気候変動枠組みの中で技術の進歩や発展を視野に入れて、排出権取引のコストと利点を定期的に審査するよう求められている。

エネルギー効率を削減するための魅力的な方法を提供する。オーストラリアの第一次エネルギー利用量は GDP 単位当たりで IEA 平均より 35% 多い。排出量削減に加え、エネルギー効率を上げることは、特にピーク時の需要を減らすことによって、国の競争力を向上させ、エネルギー安全保障を拡大し、経済効率も更に増すことができる。

**Resources to Reserves:**  
**Oil and Gas Technologies for the Energy Markets of the Future**
 OECD Code: 612005251P1    ISBN: 9264109471    pages: 128    ¥ 13,600


石油とガスは、もし現行のエネルギー政策が変更なく維持されれば、少なくとも 2030 年までは世界のエネルギー供給の主流であり続けるであろう。石油需要が 2002 年から 2030 年の間に 50% 以上増加し、またガスの需要はほぼ二倍になると IEA は予測している。しかし、この石油やガスはどこから来るのであろうか。石油生産はピークを迎えることになるのか。

地中のこうした炭化水素が不足することはないというのが建前である。しかし、そうした資源に対する世界中の需要を満たすには、大きな技術の進歩と投資が必要である。中東の OPEC 加盟諸国が追加供給のほとんどを満たすことができるとしても、更に進んだ技術を動員しなければならぬ。

- 既存の油層の可採量の拡大（世界全体の可採量が 5% 増加することで、サウジ・アラビアの備蓄量以上の石油がもたらされる）
- 陸から離れた海洋油田や遠隔地の新たな油層へのアクセス（未発見の石油の半分以上があると考えられる）
- 今まで使われていない鉱床の利用促進（カナダのオイルサンドだけで世界全体の現在の備蓄量を上回る石油を含有している）

本書は探鉱、製造、輸送の各部門に主な技術を検討するための課題と特徴を明らかにしている。また、様々な種類の資源が経済的に成り立つ石油価格を試算している。本書の目的は、今後適切な供給量を確実に開拓できる方法についての議論に情報を提供することである。

**Radioactive Waste Management**

**NEA Sorption Project Phase II: Interpretation and Prediction of Radionuclide Sorption onto Substrates Relevant for Radioactive Waste Disposal Using Thermodynamic Sorption Models**

 OECD Code: 662005111P1 ISBN: 9264012060 pages: 280 ¥ 9,600



**Radioactive Waste Management**

**Engineered Barrier Systems (EBS) in the Context of the Entire Safety Case: Workshop Proceedings, Las Vegas, USA, 14-17 September 2004**

 OECD Code: 662005131P1 ISBN: 926401313X pages: 156 ¥ 5,500



**NEA News: 2005 Volume 23 Issue 1**

 OECD Code: 682005011P1 pages: 40



「NEA ニュース」は OECD 原子力機関 (NEA) の機関誌で、核燃料サイクル、放射線防護、放射性廃棄物管理、原子力の安全性、原子力関連法、核科学モデル化の経済的、技術的側面に関する最新の原子力エネルギー問題を扱った記事が掲載されている。毎号、原子力エネルギー

に関する事実と意見、NEA の活動の最新情報、NEA の新刊の簡単な紹介、その他の NEA 関連ニュースが掲載されている。

2005 年にて廃刊になります。